

氏名（本籍）	方 大年(中国)
学位の種類	博士（文学）
学位記番号	乙第 23 号
学位授与年月日	平成 26 年 2 月 28 日
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条第 1 項第 2 号による
学位論文題目	中国における行政関与による都市内部構造の形成
論文審査委員会	主査 久留米大学教授 堂前 亮平 副査 久留米大学教授 浅見 良露 副査 筑波大学教授 山下 清海

論文内容の要旨

本論文は、中国建国以降、特に計画経済期（1949 年～1978 年）と改革開放期（1979 年～現在）における行政の関与による都市内部構造の形成過程及びその変化を考察し、それにより中国の都市内部構造の特徴を明らかにした意欲的な研究論文である。本論文は全 8 章から構成されている。

第 I 章では、序論として本研究の背景、都市内部構造に関する従来の研究、研究の目的及び方法、研究地域の選定、本論文の構成、研究地域の形成に関わる歴史的背景、第二次大戦後の長春市内の変貌と都市化、所得の変化等について記述している。

都市内部構造に関する従来の研究では、まずアメリカのバージェスが 1925 年に発表した同心円地帯モデル以降、欧米や日本で研究が盛んに行われてきた。その成果の多数は都市内部構造のパターンに関するものであった。一方、中国では 1979 年の改革開放以降、著しい経済発展に伴って都市化が沿岸部から内陸部に向けて拡大し、この都市化の進展に伴い、1980 年以降は研究が増加してきた。中国の都市内部構造に関する研究は 4 段階の時期に分けられることを著者は指摘し、研究成果を整理した結果、中国の都市内部構造に関する研究は近年活発に行われているが、都市内部構造の形成過程に関する研究は進んでいない状況であるとしている。

とくに都市形成には、社会、経済、歴史などさまざまな力が働くが、1990 年代以降の中国では行政トップの評価制度が確立されることにより、行政の力が大きく反映されていると著者は指摘し、中国における都市内部構造の形成を明らかにするためには行政の関与という視点が必要であると述べている。

そこで本論文の研究目的は、中国建国以降、特に計画経済期と改革開放期における行政の関与による都市内部構造の形成過程及びその変化を考察し、それにより中国の都市内部構造の特徴を明らかにすることである。

本研究は、中国の都市内部構造の特徴を明らかにすることを研究目的とすることから、研究対象都市として、政治機能の働きが強い経済の中心地で、各種産業がバランスよく発展を遂げているという特徴を持つ必要があると、それらの条件を満たす都市である中国東北部の吉林省長春市をとりあげている。

第 II 章では、長春市における都市に関わる制度の転換による都市内部構造の変化について考察している。

長春市における中国建国以降の都市に関わるさまざまな制度の変化と都市内部構造の変化を計画経済期と改革開放期を比較して明らかにしている。

計画経済期では、中国は国際環境により重工業を中心とした発展戦略を進めるために、都市に関わるさまざまな制度を作ってきた。これらは土地制度、「単位」制度、資源高度集中配置制度、都市計画制度、中華人民共和国戸籍登記条例などである。このような都市に関わる制度は中央政府からの命令であって強制的でもあり、行政はこれらの制度を駆使して長春市においては重工業を中心とした都市をつくってきたことを指摘している。

しかし改革開放期では市場経済体制の確立によって、計画経済期の都市に関わる制度は有効に機能しなくなった。そのため、中央政府は土地制度を利用して都市全体をコントロールしながら都市づくりを行うために、土地制度を変更し「基準地価」を導入した。行政は地価をコントロールしながら都市づくりを進めた。街の中心部は地価が上昇することによって、そこには商業施設や住宅が立地するなど長春市の都市内部構造は大きく変化したことを論じている。

第Ⅲ章では、都市を構成する重要機能である商業機能に着目し、商業施設の立地と変化について考察している。とくに中国において建国後の商業施設の主体は国営商店であったことから、その役割、立地、変化について詳細に分析している。当時の都市内部構造は生産・住宅・生活施設など、全てを統合した「単位」を中心に発展し、商業中心地はほとんど発達していなかった。しかし、国民経済の向上に伴い、国営商店を中心とした街が商業中心地を形成するようになった過程を現地調査を踏まえて明らかにしている。

1990年以降、国営商店を中心とした商業モデルは崩壊し、国営・民営・株式・外資・第三セクター等、多様な形態のデパートや専門店などにより商業中心地が形成された。改革開放初期段階（1980年代）では、国営商店が広範囲に分布していたが、中期段階（1990年代）では商業中心地が形成され、商業機能が分散するようになった。長春市における商業中心地の立地分布の変化から都市構造の変化を明らかにしている。

第Ⅳ章では、長春市の商業中心地の一つ「長春韓国商業街」を取り上げ、その設立に大きく関与した行政機能と行政トップの役割を考察し、「長春韓国商業街」の発展段階について明らかにした論考である。

すなわち、改革開放期の評価社会は都市政策にまで影響を及ぼした。その一例として商業の活性化をねらった「長春韓国商業街」の形成について考察している。行政への評価制度導入により、行政トップが都市発展の業績を作るため、行政の機能を最大限利用した結果である。「長春韓国商業街」が成立するまでの行政の動きについては、新聞記事の詳細な分析により考察したものである。また韓国人経営の店舗に対してはアンケート調査や聞き取り調査を実施して得た資料を分析したものである。

第Ⅴ章では、行政の地価コントロールに関係する都市内部構造の変容事例をとりあげ、長春市市街地に立地していた大学が郊外に移転した要因と、大学の立地変化がもたらす地域構造の変容について分析したものである。

現在の長春市市街地における大学の一部は、郊外へと移転している段階であり、移転に伴う資金は国家が一部補助するものの、大部分は大学独自で調達しなければならない。そのことから中心市街地に立地していた大学は、地価の上昇とともにキャンパスを売却し、その資金によって郊外移転を果たしている。一方、高額な地価の中心市街地にあった大学の跡地には銀行、保険会社が進出するとともに、高級ホテルの建設ラッシュも進み、現在この地域はCBDへと変化している。

郊外へ移転した大学の周辺には、大学経営のサイエンスパークがあるほか大学と連携した技術開発区も創設されている。商業施設も次々と建設され、職住一致から職住近接に変化している。このように大学の郊外への移転にもなつて都市内部構造が大きく変容した過程を行政の開発計画と地価を絡ませながら論じている。

第Ⅵ章では、日本統治期、計画経済期、改革開放期の初期段階、都市の改造期の住宅地域及び住宅の立地変化と分布パターンについて、時期別に考察している。

とくに計画経済期においては生産施設、住宅施設、生活施設などすべてを統合した「単位」

がつくられた。「単位」は改革開放の初期段階（1979年～1992年）で、各「単位」の住宅が混在し工業、文教、厚生、行政官庁用地以外はほとんど居住用地であった。都市内部構造は、中心部が住宅及び商業の混在地区であり、斯大林大街（現在の人民大街）の南側は文教施設と住宅が混在し、西北部及び南部には新しい工業地区がつくられ工業地域と住宅地域が混在していた。

改革開放期になると、行政により住宅地価が形成され職住分離が始まった。都市改造期（1993年～2004年）の住宅地域は、長春市の総合計画に沿って発展したが、高級住宅と普通住宅の混在が特徴であることを述べている。

第Ⅶ章では、中国建国以降、特に計画経済期と改革開放期における行政の関与による都市内部構造の形成過程及びその変化を分析、考察し、それにより中国の都市内部構造の特徴を明らかにしている。

1. 行政の関与による都市内部構造の形成過程

中国建国以降、特に計画経済期と改革開放期における都市内部構造の形成過程について、都市内部構造を構成する商業施設、住宅施設、文教施設、開発区の4つの視点から考察している。

2. 長春市における都市内部構造の形成過程に関わる生活空間の変化

長春市における都市内部構造の形成過程に関わる生活空間の変化は、計画経済期においては、小単位の中で生活している人々が買い物をする時、近隣の大単位へ出かけ、生活用品などは大単位でほぼ買い揃えることが出来るが、大単位にないものは国営商店で揃えていた。

改革開放期になると、職住分離が始まり、人々は3つの空間の中で生活するようになった。第1空間は家庭、第2空間は職場（第1、第2空間が「単位」から変化）、第3空間は休暇、娯楽、観光、ショッピング、社会活動を行う場所である。生活空間の変化のモデルを提示している。

3. 長春市における都市内部構造モデル

計画経済期と改革開放期の都市が構成する商業機能、文教機能、工業機能、住宅機能からみた都市内部構造の新しいモデルを提示している。

第Ⅷ章では、全体の結論として、都市に関わる制度の変化による都市内部構造の形成過程を計画経済期と改革開放期以降との対比の視点から要約している。

論文審査の要旨

本研究論文は、都市地理学の中に位置づけられるものであり、都市地理学研究の中でも都市内部構造の分析により都市の特性を探ろうとするものである。都市の内部は、都市活動によって分化した諸機能地域が組み合わさって、都市全体を形成している。諸機能地域が組み合わさっている状態を都市の内部構造という。都市の内部構造は地域性を強く反映していることから、都市地理学においてこれまで多くの研究がなされてきた。しかし研究の多くは欧米や日本の都市に関するものが主体であった。中国でも都市発展にともなって都市研究が進められてきたが、中国の都市内部構造に関して十分に明らかにされているわけではなく、課題も残されていた。その一つが中国の都市の内部構造の形成過程を明らかにすることであった。著者は都市発展の著しい中国東北部の長春市をとりあげ、長年にわたり現地での調査を続け、中国の都市内部構造の形成過程を追究してきた。その成果は日本地理学会、日本都市地理学会等で発表され、一定の評価を得てきた。

中国の都市内部構造の形成過程に関して、本研究においては、二つの視点からとらえている。

第1の視点は、中国の都市内部構造の形成過程を中国建国以降、特に計画経済期（1949年～1978年）と改革開放期（1979年～現在）の二つの時期について比較し、空間的・歴史的にとらえたことである。

とくに計画経済期と改革開放期の二つの異なった時代において、都市に関わるさまざまな制度の転換すなわち計画経済期の土地制度や「単位」制度などが改革開放期にどのように変わり、都市内部構造をどのように変化させてきたかについて詳細に分析していることである。都市における商業中心地に関する考察でみれば、計画経済期において「単位」制度における職住一致によって、商業中心地が弱い都市内部構造になっていたこと、改革開放期になり商業中心地区が形成されて都市内部構造を変化させてきたことを空間的・歴史的に明らかにしている。住宅地域についても同様であり、この視点は、本論文全編にわたっている。

第2の視点は、中国の都市内部構造の形成を行政関与の視点からとらえたことである。

中国における都市内部構造の形成を明らかにするためには行政の関与と言う視点から考察する必要があることを著者は強調する。すなわち中国における都市の内部構造は、中国における強力な行政の力を反映して形成されているからである。この研究は、行政の関与が都市内部構造の形成にどのように反映したのかを明らかにした点で新規性の高い研究といえよう。

1990年代以降の中国では行政トップの評価制度により、行政の力が大きく反映されていると著者は指摘している。この評価制度の事例として、「長春韓国商業街」の形成をとりあげているのは好例である。「長春韓国商業街」の建設に行政がどのように関与したかを、著者は詳細に分析して行政の関わりを明らかにした。

また改革開放以降に都市に関わる制度に含まれる土地制度として「基準地価」がつくられ、行政によって地価がコントロールされることによって、土地利用に影響を及ぼす実態を明らかにしている。なお地価の成立については、中国における土地管理法の立法背景と法律制定のプロセスにも触れている。

地価に関連して、都市内部における商業中心地の形成、高級住宅地の形成や中心市街地に立地していた大学の郊外移転とその跡地に商業施設、銀行、ホテルが立地するようになりCBDが形成されてきたことなどをとりあげ、都市内部構造の変容を明らかにした。

以上のような研究視点に立って、中国の都市研究を進めるためには、実地調査によって資料を収集する必要がある。しかし、そこには困難な点も多々存在する。すなわち、本研究でみられるように都市の一部を問題にすることがでてくるが、都市の内部をいくつかの機能地域ごとに切り刻んだ空間は、既存の統計書では表わされることが少ない。すなわち、行政からの資料が得にくいことや、行政の統計には頼れない所が多い。さらに評価制度についての資料は公表されていない。

そのために、著者は現地で直接聞き取り調査やアンケート調査、観察などを通し、資料を収集し、また新聞記事の分析も行った。また地図という空間データを用いた分析も行っている。

本研究論文は、こうした足で稼いで得た多数の資料によって結実した労作であるといえる。

なお、課題も残されている。本研究論文では中国における都市内部構造の形成過程を明らかにするために中国東北部の長春市を事例としてとりあげたが、今後は他の都市についてもとりあげて、長春市との比較の中で検証することを期待する。

審査結果の要旨

平成26年(2014年)1月26日(日曜日)9時30分から12時まで御井学舎第2会議室において開催された口頭試問および審査会により、方大年氏の論文が博士(文学)の学位に値する研究であることを、審査委員会は全員一致により確認した。